



# 平和首長会議ニュース

2020年4月 / 第124号

平和首長会議加盟都市数  
163 か国・地域 7,902 自治体

日本国内加盟自治体数：1,733  
(2020年4月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

◆ウェブサイト:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

◆フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

◆ツイッター:

<https://twitter.com/Mayors4Peace>

「いいね！」をお待ちしています。

## <<今号の内容>>

- ◆会長メッセージ：“今こそ団結し、連帯しましょう”
- ◆Twitterをはじめました
- ◆コロナ禍の中で…加盟都市における連帯を呼び掛ける取組
- ◆国連事務総長によるグローバル停戦の呼びかけ
- ◆子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト 2020 の作品を募集します
- ◆平和首長会議メンバーシップ納付金にご協力をお願いします
- ◆被爆樹木二世の苗木の配付事業紹介パンフレットを更新しました
- ◆NPT 再検討会議の延期を受けて
- ◆広島市立大学からのお知らせ：ニュースレター最新号を発行
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
- ◆「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について
- ◆平和首長会議加盟自治体数: 163 か国・地域 7,902 自治体

## ■会長メッセージ：“今こそ団結し、連帯しましょう”

現在、世界中に新型コロナウイルスが蔓延しています。ウイルス感染は他人事ではなく、誰にとっても自らの身に起こりうることであり、人類が一丸となって取り組むべき課題です。

こうした中、ウイルス感染の拡大を防止するためには、市民一人一人が共助の精神の下で、全体の利益を考え、行動を変容する必要があります。

特に、各都市においては、市民が互いに物理的には距離を置きながらも、他者を疎外することなく、強い連帯意識の下で行動することが求められています。

平和首長会議は、世界恒久平和の実現には、核兵器の廃絶とともに安全で活力のある都市の実現が不可欠であると考えています。市民の連帯意識を醸成するための様々な取組を 7,900 の加盟都市と協働して拡大していくことにより、この新型コロナウイルスという共通の脅威に立ち向かいます。

(平和首長会議会長・広島市長 松井一貫)

=====  
**Twitter** をはじめました  
=====

よりタイムリーに様々な情報をお届けするため、ツイッターを始めました。上記の会長メッセージも掲載しています。フォロー、拡散(リツイート)、「いいね」、コメントをお願いします！フェイスブックページも引き続きよろしくお願いします。

〈ツイッター〉  
<https://twitter.com/Mayors4Peace>



〈フェイスブック〉  
<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>



=====  
**コロナ禍の中で…加盟都市における連帯を呼び掛ける取組**  
=====

新型コロナウイルス感染拡大を受けて、日常生活や他者との関わりが大きく制限される中、加盟都市では市民の連帯を呼びかける取組が行われています。

- ◆バルセロナ市(スペイン)では、子どもたちが自宅で過ごす中で、自分の気持ちを絵に表現しています。描かれた作品は市が立ち上げたウェブサイトに掲載され、市全体の“絵日記”として公開されています。サイト上では、絵のほかにも、詩、物語、写真など、様々な作品が共有されています。家族、友人、地域の人々が閲覧し、子どもたちの感染拡大に対する思いを受け止め、成長を見守っています。
- ◆モントリオール市(カナダ)では、ホームレスの衛生・健康・安全を確保するために、ホームレス受け入れシェルターの新規開設、食料援助、衛生用品の提供などの対策が講じられています。ほかにも、外国人居住者に知らせるために公衆衛生上の情報を多言語で発信したり、支援を必要とする市民のために創立された緊急基金への寄付を発表するなどしています。
- ◆マンチェスター市(イギリス)では、地域住民同士がオンラインで話し合うために、チャットグループが次々と立ち上げられました。グループチャット内では、隣人が情報交換をしたり、助けを求め合ったりしています。また、通りを歩く人に連帯のメッセージを伝えようと、窓に虹の絵が貼られるなど、お互いを支え合う動きが広がっています。



子どもたちが描いた絵(バルセロナ市 HP より)



窓に虹の絵を貼る女の子(写真提供:マンチェスター市)

=====  
**国連事務総長によるグローバル停戦の呼びかけ**  
=====

新型コロナウイルスの世界的な大流行を受け、アントニオ・グテーレス国連事務総長がグローバルな即時停戦を呼びかけています。アピール文中では、世界各国に対し、戦闘行為から離れ、戦争という病に終止符を打ち、新型コロナウイルスという共通の敵と共に闘うことを求めています。各都市の状況に応じて対応してください。

▼アピール文は国連広報センターウェブサイトからご覧いただけます。

[https://www.unic.or.jp/news\\_press/messages\\_speeches/sg/36840/](https://www.unic.or.jp/news_press/messages_speeches/sg/36840/)

▼オンラインで署名することができます。(英語ページ)

[https://secure.avaaz.org/campaign/en/global\\_ceasefire\\_loc/](https://secure.avaaz.org/campaign/en/global_ceasefire_loc/)

=====  
**■子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト 2020 の作品を募集します**  
=====

平和首長会議では、行動計画(2017年-2020年)に重点取組事項として掲げた「次代を担う若い世代の意識啓発を目指す平和教育の実施」の一環として、全加盟都市の子どもたちを対象とした“平和なまち”絵画コンテスト 2020 を実施します。

➤ 募集部門:

①「6歳～10歳の部」 ②「11歳～15歳の部」

➤ 応募点数:

1都市につき各部門5作品まで

▼絵画コンテストの詳細については、平和首長会議ウェブサイトをご確認ください。

[http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort/2020\\_Art\\_Competition.html](http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort/2020_Art_Competition.html)

▼作品提出・問い合わせ先:

Email: [mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp](mailto:mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp)

◎提出期限:

令和2年(2020年)11月20日(金)

※ 加盟都市の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う各種対応に追われていることと思います。域内の学校等への周知は学校再開後や状況の鎮静化後でも差し支えありませんのでご協力をお願いします。お手数をおかけします。

=====  
**■平和首長会議メンバーシップ納付金にご協力をお願いします**  
=====

平和首長会議では、平成25年8月の第8回総会において、今後の活動の活発化と、連帯意識のより一層の強化を図ることを目的に、メンバーシップ納付金制度の導入を決定し、平成27年度から1自治体当たり年額2,000円の負担をお願いしています。

加盟自治体の皆様へは、本年4月1日付けで請求書等を郵送しております。納付金の納付期限は6月30日(火)となっておりますので、ご対応のほどよろしく願いいたします。また、納付が困難な自治体の皆様におかれましては、その旨をご連絡いただきますようよろしくお願い申し上げます。

なお、仮に納付金を負担しない自治体があったとしても、その自治体に離脱を求めることはしない旨、第8回総会で決定していますので、そうした場合でも、引き続き平和首長会議に加盟していただき、住民の方々の平和な生活を守るため、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向け共に行動していただければ幸いです。

皆様のご協力をお願いいたします。

▼Email: [rentai@pcf.city.hiroshima.jp](mailto:rentai@pcf.city.hiroshima.jp)

▼FAX: 082-242-7452

=====  
**■被爆樹木二世の苗木の配付事業紹介パンフレットを更新しました**  
=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。この度、平和首長会議ウェブサイトに掲載している事業紹介パンフレットのデータを更新しましたので、下記リンクからご覧ください。また、小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

被爆樹木二世の苗木の配付を希望される場合、所定の申請書をEメール又はFAXにて事務局までお送りください。

▼被爆樹木二世の苗木の配付申請書、事業紹介パンフレット印刷用データ等のダウンロード(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section04>

▼Email: [rentai@pcf.city.hiroshima.jp](mailto:rentai@pcf.city.hiroshima.jp)

▼FAX: 082-242-7452



=====  
**■NPT 再検討会議の延期を受けて**  
=====

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020 年NPT(核兵器不拡散条約)再検討会議が遅くとも来年 4 月までの開催を念頭にして延期されることが決定したとの国連の発表がありました。これに伴い平和首長会議で予定していた代表団の派遣も中止となりました。

延期決定により、会期中に予定されていた核軍縮を進展させることの重要性を市民社会が訴える場が、当面失われてしまったことは大変残念です。

一方で、NPT 締約国が真剣な対話を重ねるための時間が確保できたと捉え、開催までの間に、平和首長会議として各国政府代表に向けて再検討会議で具体的な成果を上げるために誠実な交渉を続けていくことを求める共同アピール文を发出します。

=====  
**■広島市立大学からのお知らせ: ニュースレター最新号を発行**  
=====

広島市立大学の広島平和研究所は、3 月にニュースレター『HIROSHIMA RESEARCH NEWS』第 22 巻第 2 号(通巻 58 号)を発行しました。

本号には、研究所が主催するイベントの関連記事と 3 本の短編論文が収録されています。

「核兵器と反人道罪のない世界へ」と題する国際シンポジウムの記事は、冒頭でシンポジウムの趣旨と基調講演、特別講演の内容、そして 3 名の専門家の報告とその後のパネルディスカッションの議論を紹介したものです。「人道に対する犯罪」など、深刻な人権侵害の根絶という課題に対する国際社会の取組みの過去と現在、および市民社会の役割などが検討されています。

「東アジアの危機と日韓関係の行方」と題する国際ワークショップ 2019 の記事は、東アジア国際関係の危機の構造、地域共通の課題とその解決法を探ったものです。さらに、「アジアの平和とガヴァナンス」と題して実施された 2019 年度連続市民講座の記事は、世界的規模の平和構築を阻む要因を探求するという共通の問題意識のもと、5 回にわたって展開された講義を紹介しています。

このほか、短編論文として、地球の「気候変動」から「気候危機」へと用語が変化したことを通じて地球環境問題の緊急性を強調した論文、1960 年代後半から裁判闘争が活発になる 1990 年代中頃までの在韓被爆者運動の変遷を追った論文、そしてウクライナ武力紛争の発生要因およびロシア政府による「ロシア語話者の保護」の意味合いを分析した上で、現地住民にとっての「平和」とは何か、という知的疑問に光を当てた論文が収められています。

巻末には研究員の動静を紹介する活動日誌が掲載されています。

本ニュースレターの電子版は、広島平和研究所のウェブサイトからダウンロードできます。

(徐 顯芬・広島平和研究所准教授)

▼『HIROSHIMA RESEARCH NEWS』第 22 巻第 2 号(広島平和研究所ウェブサイト):

[https://www.hiroshima-cu.ac.jp/peace\\_j/category0003/c00016927/](https://www.hiroshima-cu.ac.jp/peace_j/category0003/c00016927/)

=====  
**■ヒロシマ発平和関連ニュース (連載第 66 回)**  
=====

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

世界中で、新型コロナウイルスの感染拡大が止まりません。観光や平和学習のため広島を訪れる人たちは激減しており、被爆者の証言活動にも大きく影響しています。中止や延期は、500 件に達しています。

核拡散防止条約(NPT)再検討会議も延期となり、ニューヨーク入りする準備を進めていた広島の被爆者や市民の間で、落胆の色は隠せませんでした。核兵器を持つ国々はこの延期決定を、核軍縮を進展させるための猶予期間だと肝に銘じてほしい、といった声も聞かれました。NPT 再検討会議が開かれた時に、現在より少しでも前向きな議論ができる環境になっているでしょうか。

日本では、2011 年 3 月の東日本大震災で、死者、行方不明者、震災関連死を合わせ 2 万 2167 人が犠牲になりました。原発事故による避難を続ける人は、今でも 4 万 7 千人余りに上ります。最近では 2018 年 7 月の西日本豪雨災害により、広島県の 138 人を含め 14 府県の 270 人以上が亡くなっています。そしていま、私たちは新たな苦境の中にいます。世界各国が信頼関係に基づいて協力し合い、現実にあるさまざまな脅威から市民の命と安全を真の意味で守るためには、何が必要なのでしょうか。「安全保障のため必要」としながら核兵器の開発や維持に優先的に巨費が投じられていることの意味を、改めて問い直すべきではないでしょうか。

関連記事は次のアドレスで読めます。

○シュモー氏の絵本 英訳「学ぶ会」出版「海外に功績伝える」

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=96589>

○「地道に活動継続」「再開へ議論を」 NPT会議延期決定で広島の被爆者・首長

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=96719>

○被爆証言 中止・延期 500 件超 新型コロナ 修学旅行減が影響 休止団体も

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=96771>

○楮山ヒロ子さん 遺影登録 広島祈念館 原爆ドーム保存の契機

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=97019>

[ヒロシマの空白 被爆 75 年] 米軍返還の組織標本 劣化 被爆間もない時期 犠牲者から採取  
広島大原医研 デジタル化検討

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=96914>

=====  
**■平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください**  
=====

2017年8月に長崎市で開催された第9回平和首長会議総会において、「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた国際世論を醸成・拡大するための取組の推進にご協力ください。

▼「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」(平和首長会議ウェブサイト):

[http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/data/9th\\_meeting/Action\\_Plan\\_2017-2020\\_J.pdf](http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/data/9th_meeting/Action_Plan_2017-2020_J.pdf)



なお、2019年11月、ハノーバー市において開催された第11回平和首長会議理事会において、2020ビジョンの最終年である2020年に、行動計画に掲げている以下の3項目に重点的に取り組んでいくことが決定されています。

- ① 「核兵器禁止条約」の発効等の平和首長会議の目標の達成に向けた加盟都市の拡大  
→具体的な取組については[こちら](#)
- ② 次代を担う若い世代の意識啓発を目指す平和教育の実施  
→具体的な取組については[こちら](#)
- ③ 広島・長崎への受け入れを組み込んだ青少年「平和と交流」支援事業等の充実  
→具体的な取組については[こちら](#)

=====  
**■平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています**  
=====

平和首長会議事務局では、自治体、学校、NGO 等、様々な実施主体による平和教育の取組事例を「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介することにより、そうした活動の広がりを促進していくため、各加盟都市において実施されている平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています。

これまでにお寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

▼平和を希求する心を育てる取組の好事例の紹介コーナー(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section10>

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。いただいた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: [rentai@pcf.city.hiroshima.jp](mailto:rentai@pcf.city.hiroshima.jp)

=====  
**■「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について**  
=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に基づき、「幅広い層の市民の平和意識の啓発」を目的として『ヒバクシャ国際署名』と連携した『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名活動を展開しています。

平和首長会議に寄せられた『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名と、「ヒバクシャ国際署名」で集められた署名を共に国連関係者に提出することとしています。

▼ヒバクシャ国際署名ウェブサイト:



=====  
**■平和首長会議加盟自治体数: 163 か国・地域 7,902 自治体**  
=====

4月1日付で、33自治体が加盟し、加盟自治体数は7,902(163か国・地域)となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

アルゼンチンから31自治体が加盟しました。NGO等の呼び掛けによるものです。これにより、カタマルカ州内の36自治体全てが加盟となりました。この他、モーリタニアとスイスからそれぞれ1自治体が加盟しました。

引き続き未加盟の近隣自治体や姉妹都市への働き掛けなど、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

▼4月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

[http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03\\_newmembers/2020/newmembers2004\\_jp.pdf](http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2020/newmembers2004_jp.pdf)

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

\*\*\*本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください\*\*\*

**平和首長会議事務局**

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財)広島平和文化センター 平和首長会議・2020ビジョン推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

▼Email: [mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp](mailto:mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp)